

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月1日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 杉山 美邦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局长 (氏名) 佐藤 政治 TEL 03-6215-4111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	306,219	0.2	31,062	△12.2	37,060	△4.9	33,174	22.5
2023年3月期第3四半期	305,633	1.5	35,383	△21.1	38,985	△22.3	27,089	△30.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 75,602百万円(ー%) 2023年3月期第3四半期 3,052百万円(△95.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	130.37	130.14
2023年3月期第3四半期	106.20	105.87

(注) 2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,137,974	924,898	79.0
2023年3月期	1,035,501	843,585	80.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 899,477百万円 2023年3月期 836,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	27.00	37.00
2024年3月期	—	10.00	—		
2024年3月期(予想)				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期(予想)の期末配当金30円00銭には、記念配当金3円00銭が含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	5.3	48,000	3.0	54,000	4.3	37,000	8.6	145.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	263,822,080株	2023年3月期	263,822,080株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	10,299,053株	2023年3月期	8,739,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	254,465,168株	2023年3月期3Q	255,083,267株

(注) 期末自己株式数には、日本テレビ従業員持株会専用信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 1,806,100株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式（2024年3月期3Q 765,460株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2024年2月1日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2023年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較、分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の我が国の経済を概観すると、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、回復の継続が期待されています。しかしながら、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります（政府「月例経済報告」2023年12月）。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費投下量が前年同四半期を下回るなど、厳しい状況が続いています。一方、地上波テレビの視聴率動向については、2023年10月クール（10月2日～12月31日）の平均個人視聴率において、当社グループは、ゴールデン帯（19～22時）で在京キー局トップの個人視聴率を獲得しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、地上波テレビ広告収入が大きく落ち込んだものの、デジタル広告収入が堅調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復によりコンテンツ制作収入や興行収入が増加したことや、la belle vie株式の連結子会社化などにより、前年同四半期に比べ5億8千6百万円(+0.2%)増収の3,062億1千9百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、新型コロナによる行動制限がなくなったことを受けて番組制作費や事業費が増加したことや、la belle vie株式の連結子会社化による費用増などにより、前年同四半期に比べ49億6百万円(+1.8%)増加の2,751億5千7百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ43億2千万円(△12.2%)減益の310億6千2百万円、経常利益は持分法による投資利益などを計上したものの19億2千4百万円(△4.9%)減益の370億6千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上などにより60億8千4百万円(+22.5%)増益の331億7千4百万円となりました。

(売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「ラグビーワールドカップ2023TM」などの大型スポーツ中継番組のセールスが堅調だったものの、レギュラー番組セールスの減速が続き、前年同四半期に比べ46億5千9百万円(△5.6%)減収の782億6千9百万円となりました。スポット収入は在京キー局の中で引き続き高いシェアを維持したものの、地区投下量が前年同四半期を下回った影響などにより、62億6千4百万円(△7.1%)減収の822億7千4百万円となりました。

B・S・C・S広告収入は、厳しい市況の影響を受け、前年同四半期に比べ2億8千9百万円(△2.5%)減収の112億7千4百万円となりました。

デジタル広告収入は、民放公式テレビポータル「TVer」等による動画広告セールスが堅調に推移し、前年同四半期に比べ9億9千万円(+27.5%)増収の45億8千7百万円となっています。

コンテンツ販売収入は、アニメ事業の海外向けセールスが好調だったことや、中国向けのキャラクター商品化権収入などが伸びたことを受け、前年同四半期に比べ22億1千8百万円(+4.1%)増収の569億8千1百万円となりました。

コンテンツ制作収入は、新型コロナの影響からの回復によりイベントや展示会受注などが好調で、株式会社ムラヤマが増収となったことから、前年同四半期に比べ22億8千5百万円(+16.7%)増収の159億6千6百万円となりました。

物品販売収入は、ファッションECサイトを運営するla belle vie株式を連結子会社化した影響によって、前年同四半期に比べ15億8千8百万円(+10.9%)増収の161億8千3百万円となっています。

興行収入は、上述の行動制限解除も相まって「ディズニー・アニメーション・イマーシブ・エクスペリエンス」や「ルーヴル美術館展 愛を描く」などのイベントがきわめて盛況に推移したほか、「アンパンマンこどもミュージアム」の入場者数が好調に推移していることなどにより、前年同四半期に比べ28億1千8百万円(+39.9%)増収の98億8千1百万円となりました。

その他の収入は、前年同四半期に比べ9億7百万円(+14.6%)増収の71億1千5百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億8千9百万円(△0.1%)減収の2,832億7百万円となっています。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。前年同四半期の情報についても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、キッズ会費収入の増加などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ2億6千5百万円(+1.4%)増収の198億2千4百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ5億1千3百万円(+6.5%)増収の83億8千1百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ございません。また、配当予想につきましては、2023年11月2日に公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,228	108,297
受取手形、売掛金及び契約資産	103,047	104,411
有価証券	28,000	72,768
棚卸資産	2,667	5,607
番組勘定	6,919	6,967
その他	21,851	23,238
貸倒引当金	△427	△426
流動資産合計	237,285	320,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,729	62,463
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	9,141
工具、器具及び備品（純額）	2,673	2,953
土地	174,711	178,400
リース資産（純額）	2,615	2,176
建設仮勘定	1,198	1,546
有形固定資産合計	256,968	256,682
無形固定資産		
のれん	11,894	19,083
その他	14,807	19,417
無形固定資産合計	26,702	38,500
投資その他の資産		
投資有価証券	479,593	483,274
長期貸付金	2,334	2,808
繰延税金資産	3,314	4,052
その他	30,267	32,679
貸倒引当金	△964	△887
投資その他の資産合計	514,545	521,927
固定資産合計	798,215	817,110
資産合計	1,035,501	1,137,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,013	13,533
短期借入金	3,084	3,180
未払金	8,626	5,832
未払費用	55,784	52,930
未払法人税等	8,562	8,441
店舗閉鎖損失引当金	758	49
その他	15,684	17,331
流動負債合計	105,514	101,298
固定負債		
長期借入金	—	3,088
リース債務	9,608	8,360
繰延税金負債	35,166	56,217
退職給付に係る負債	14,130	14,299
長期預り保証金	21,198	21,274
その他	6,297	8,536
固定負債合計	86,402	111,777
負債合計	191,916	213,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	36,051	36,051
利益剰余金	706,394	729,739
自己株式	△9,099	△11,369
株主資本合計	751,946	773,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,515	125,982
繰延ヘッジ損益	16	12
為替換算調整勘定	280	460
その他の包括利益累計額合計	84,812	126,455
非支配株主持分	6,825	25,421
純資産合計	843,585	924,898
負債純資産合計	1,035,501	1,137,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	305,633	306,219
売上原価	201,252	204,424
売上総利益	104,380	101,795
販売費及び一般管理費	68,997	70,732
営業利益	35,383	31,062
営業外収益		
受取利息	1,233	1,495
受取配当金	1,890	2,084
持分法による投資利益	383	2,014
為替差益	—	55
投資事業組合運用益	302	245
その他	273	503
営業外収益合計	4,083	6,399
営業外費用		
支払利息	277	236
為替差損	132	—
投資事業組合運用損	30	109
その他	41	55
営業外費用合計	481	401
経常利益	38,985	37,060
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	410	7,587
助成金収入	4	—
段階取得に係る差益	—	4,083
その他	—	855
特別利益合計	416	12,530
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	211	153
固定資産圧縮損	—	378
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	382	1,149
その他	24	101
特別損失合計	622	1,782
税金等調整前四半期純利益	38,779	47,808
法人税等	11,130	13,848
四半期純利益	27,649	33,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	784
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,089	33,174

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	27,649	33,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,770	41,218
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	388	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△213	355
その他の包括利益合計	△24,596	41,642
四半期包括利益	3,052	75,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,493	74,817
非支配株主に係る四半期包括利益	559	784

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、la belle vie株式会社、当第3四半期連結会計期間において、株式会社スタジオジブリを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,393	19,550	2,689	305,633	—	305,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	8	5,178	5,291	△5,291	—
計	283,497	19,559	7,868	310,924	△5,291	305,633
セグメント利益 又は損失(△)	33,334	△32	2,805	36,108	△724	35,383

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△724百万円には、セグメント間取引消去1,440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,051	19,797	3,370	306,219	—	306,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155	27	5,010	5,194	△5,194	—
計	283,207	19,824	8,381	311,414	△5,194	306,219
セグメント利益 又は損失(△)	28,121	879	3,231	32,232	△1,169	31,062

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,169百万円には、セグメント間取引消去1,482百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,652百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、リテール事業、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託、ITサービス、キャラクターグッズの企画・販売、 展示物の企画・制作
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	82,928	—	—	82,928	82,928
	スポット	88,539	—	—	88,539	88,539
	計	171,467	—	—	171,467	171,467
BS・CS広告収入		11,563	—	—	11,563	11,563
デジタル広告収入		3,597	—	—	3,597	3,597
コンテンツ販売収入		54,763	—	—	54,763	54,763
コンテンツ制作収入		13,681	—	—	13,681	13,681
物品販売収入		14,595	189	224	15,009	15,009
興行収入		7,063	—	—	7,063	7,063
施設利用料収入		—	16,707	—	16,707	16,707
不動産賃貸収入		192	15	160	368	368
その他の収入		6,208	2,484	800	9,493	9,493
顧客との契約から生じる収益		283,132	19,396	1,185	303,714	303,714
その他の収益		260	153	1,504	1,919	1,919
外部顧客への売上高		283,393	19,550	2,689	305,633	305,633

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				合計
		メディア・コンテンツ事業	生活・健康関連事業	不動産関連事業	計	
地上波テレビ広告収入	タイム	78,269	—	—	78,269	78,269
	スポット	82,274	—	—	82,274	82,274
	計	160,543	—	—	160,543	160,543
BS・CS広告収入		11,274	—	—	11,274	11,274
デジタル広告収入		4,587	—	—	4,587	4,587
コンテンツ販売収入		56,981	—	—	56,981	56,981
コンテンツ制作収入		15,966	—	—	15,966	15,966
物品販売収入		16,183	191	258	16,633	16,633
興行収入		9,881	—	—	9,881	9,881
施設利用料収入		—	16,968	—	16,968	16,968
不動産賃貸収入		206	15	175	398	398
その他の収入		7,115	2,471	863	10,450	10,450
顧客との契約から生じる収益		282,741	19,647	1,297	303,686	303,686
その他の収益		310	150	2,073	2,533	2,533
外部顧客への売上高		283,051	19,797	3,370	306,219	306,219

第1四半期連結会計期間より、従来「その他の収入」に含まれていた「コンテンツ制作収入」について、事業上の重要性が高まってきたことから別掲しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の区分で記載しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である日本テレビ放送網株式会社(以下、「日本テレビ」)は、2023年9月21日開催の取締役会において、株式会社スタジオジブリ(以下、「スタジオジブリ」)の株式を取得し、子会社化(当社における孫会社化)することについて決議し、2023年10月6日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタジオジブリ

事業の内容 アニメーション映画の企画、製作ならびにこれに付帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

日本テレビは1985年に『風の谷のナウシカ』(1984年、宮崎駿監督)をテレビ初放送して以来、映画番組「金曜ロードショー」を通じてスタジオジブリ作品を放送し続けてきました。『魔女の宅急便』(1989年、宮崎駿監督)からは映画製作に出資したのをはじめ、2001年に開館した「三鷹の森ジブリ美術館」の設立を支援するなど、長年にわたってスタジオジブリと歩みを共にしてきました。

スタジオジブリは、国内はもとより、海外でも多くの人に愛される作品を生み出してきました。日本テレビは、この世界に誇るスタジオをこれまで以上に支援していくことが、日本テレビグループ全体の企業価値向上に資すると考え、同社の株式取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2023年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 14.86%

企業結合日に追加取得した議決権比率 27.48%

取得後の議決権比率 42.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

日本テレビが、現金を対価とした株式取得によりスタジオジブリの議決権を42.34%取得し、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年12月31日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	5,445百万円
	企業結合日に追加取得した普通株式の対価(現金)	10,065
取得原価		15,510

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 33百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 4,083百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

2,400百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であるため、取得原価の配分は完了しておらず、のれんのご金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年5月19日に行われたla belle vie株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんのご金額9,597百万円は、会計処理の確定により3,804百万円減少し、5,793百万円となっております。また、無形固定資産その他に含まれる顧客関連資産は3,457百万円、商標権は2,278百万円、繰延税金負債は1,984百万円それぞれ増加しております。のれんのご償却期間は12年で、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は10年、商標権の償却期間は20年としております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に行われた株式会社ムラヤマホールディングス及び株式会社ムラヤマとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ107百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が24百万円減少しております。

なお、2022年8月1日付で、株式会社ムラヤマを存続会社とする吸収合併により株式会社ムラヤマホールディングスは消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。